

なぜ「産直」が環境教育の新規フィールド として注目されるのか？

溝田 浩二（宮城教育大学）

キーワード：産直（農産物直売所）、遊び仕事、環境教育、産直市場グリーンファーム

日本の環境教育は、そのフィールドを国内の身近な環境に求めながらも、ベースとなる環境思想や環境教育プログラムは先進地である欧米をモデルとしてきた。そのため、日本学術会議環境学委員会の環境思想・環境教育分科会（2011,2014）は、「日本独自の自然観や生活知を基盤とした環境教育を展開していくべき」との提言を繰り返し行っている。発表者はこれまで山菜採りや伝統養蜂といった「遊び仕事（マイナー・サブシステム）」に着目しながら、日本的な環境教育の在り方を模索してきた。遊び仕事には、生物多様性を生かす知恵、持続可能な社会を築くためのヒントが豊かに内包されている、と考えているからである。

遊び仕事を通して得られた自然の恵みが集積され、地域の生物多様性を映し出す博物館のような場所、それが産直（農産物直売所）である。農林水産省の2011年発表の調査によれば、2009年度現在全国で産直が16,816施設あり、コンビニエンスストアの最大手セブンイレブンの2013年2月時点の国内店舗数15,072店を上回っている。この数字は、産直のもつ無限ともいえる教育力を活かそうという発想の転換と、そのための創意工夫を行えば、日本のあらゆる地域でみられる産直が、環境教育にとってかけがえのない存在になる可能性を示唆している。

長野県伊那市には、日本でもっとも「遊び仕事」由来の商品が豊富に取り扱われているユニークな老舗産直、「産直市場グリーンファーム（小林史磨会長）」がある。グリーンファームは地域の食・農・文化をつなぐ重要な拠点としてみごとに機能しており、その成り立ちや理念、しくみ、将来展望などは、持続可能な地域づくりにとってきわめて示唆的である。本発表では、産直市場グリーンファームの紹介を通して、環境教育の新規フィールドとしての産直の可能性について言及したい。

産地直売場をフィールドとする 環境教育プログラムの開発とアクティブ・ラーニングの可能性

おせき ときわ
小関一也 (常磐大学)

キーワード：産地直売所、環境教育、アクティブ・ラーニング

〇はじめに

産地直売所をフィールドに、日本独自の自然観や生活知を基盤とする新しい環境教育プログラムを開発すること、そして「生活者として地域で生きる」力を育む学びを提供することが、本研究の目的である。産地直売場は、日本全国に約17,000店舗以上あると言われており、店舗数ではセブンイレブンと比較しても遜色ないほど、全国の隅々にまで普及している。加えて、産地直売場は、山菜・きのこ・蜂蜜など、各地域の豊かな自然の恵みが集まり、地域の食・農・文化を人と人がつなぐ場として重要な役割を果たしてきた。まさに日本全国に展開する「人と自然が共存するコミュニティのモデル」として、産地直売場は、地域に根ざした新しい環境教育プログラムを開発する多様な可能性に満ちている。

〇研究方法と発表内容

本研究では、長野県伊那市にある「産直市場グリーンファーム」を拠点に調査研究を実施している。グリーンファームは、1994年に設立され現在では年間に約60万人もの利用客が訪れる日本有数の産地直売場である一方で、地域ファーストとも言える、地域に根ざした様々なユニークな活動を展開してきた。本発表では、その経営者である小林史麿会長と小林啓治社長とのインタビューを中心に、両氏にご協力をいただきながら、産地直売場で実践可能な環境教育プログラムの素案を提示したい。

その際の前提として、これまでのフィールド調査及びインタビュー調査から見出された、グリーンファームの以下のような特徴を基盤に据えて、プログラムの開発を目指すことにした。

1. 無秩序な「多様性」の場：販売されている商品、従業員、生き物、文化の多様性
2. 「つながり」の場：地域の自然と人、弱者や小さな命と地域の人々とのつながり
3. 「変革」の場：地域の問題解決の場、「地元の困ったを引き受ける」という強いこだわり

本発表では、以上3つの特徴を踏まえつつ、圧倒的な「多様性」に開かれた、「つながり」を生み出す、従来のライフスタイルや価値観に「変容」をもたらすような、環境教育のモデルをより具体的に示すことに注力したい。

〇追記 本研究は科研費基盤研究 (B)「産直が拓く環境教育の新たな地平：「遊び仕事」の現代的活用をめざして」(研究代表：宮城教育大学 溝田浩二) から助成を受けている。

福島第一原発事故の教訓を伝える施設 の展示内容と教育効果に関する研究

○河野祐弥（福島大学 大学院 共生システム理工学研究科）

後藤 忍（福島大学 大学院 共生システム理工学研究科）

キーワード：東日本大震災，福島第一原発事故，教訓を伝える施設，放射線教育

1. 研究の背景と目的

2011年3月に起きた福島第一原発事故から6年以上が経ち、事故に関する記憶の風化が懸念される中で、福島第一原発事故の教訓を伝えるための施設を整備する動きがある。特に、2016年7月に開館した、福島県が運営する「環境創造センター」の交流棟(以下、コミュタン福島)では、原発事故当時の様子や復興の状況を映像や展示パネルで伝えるとともに、主に小学生を対象とした放射線教育が行われている。そこで、本研究では、コミュタン福島を訪問した小学生の感想を用い、テキスト・マイニングによる定量的分析を行って、小学生がどのような感想を持つのか、特徴を分析することを目的とする。

2. 調査方法と主な結果

今回は、コミュタン福島の展示の一つである「ふくしまの環境のいま」から、同施設を訪問した小学生の感想を載せている「子どもたちのメッセージ」を分析対象とした。調査を行った、2017年5月3日時点で掲載されていた110枚の感想を写真撮影して持ち帰り、テキスト・データ化し、テキスト・マイニングを行った。テキスト・マイニングのソフトウェアとして、樋口耕一氏が公開しているKH-Coderを用いた。前処理と施設名や展示の名称などの複合語を設定した上で、頻出キーワードの抽出と共起ネットワーク図の作成を行った。

テキスト・マイニングした結果を表1に示す。頻出語上位50語程度を示した。1位は「福島」で突出して多かった。3位には「放射線」が入っており、多くの子ども達の印象や記憶に「放射線」が残ったことが示された。内容は、放射線について学んだことを書いているものが多かった。しかし、放射線のリスクについて書いている子はいなかった。また、放射線を中心に共起ネットワーク図を作成したところ、「分かった」や「知る」の他に、「見る」、「見える」や「(放射線を防ぐゲームが)楽しい」などが関連語として示された。これらのことからため、子ども達には展示の楽しさが優先して伝わり、本質的な問題である「見えない放射線を防ぐことの難しさ」が伝わっていない可能性が考えられる。

表1 表1 コミュタン福島の展示「子どもたちのメッセージ」における小学生の感想の頻出ワード

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	福島	123	27	自然	16
2	する	91	28	自分	16
3	放射線	64	29	いう	15
4	コミュタン福島	50	29	今	15
5	思う	47	31	ごみ	13
6	ある	41	31	シアター	13
7	ない	37	33	前	12
8	頑張る	36	33	良い	12
9	なる	35	35	できる	11
9	出来る	35	35	環境	11
11	とても	33	35	事	11
11	分かる	33	35	詳しい	11
13	東日本大震災	31	35	地震	11
14	行く	29	40	にる	10
15	未来	28	40	もっと	10
16	復興	27	40	色々	10
17	見る	25	40	勉強	10
17	知る	25	44	映像	9
19	人	22	44	少し	9
20	ありがとう	21	44	年	9
21	楽しい	20	44	良い	9
22	福島県	19	48	いる	8
23	これから	18	48	また	8
23	すごい	18	48	やる	8
23	震災	18	48	教える	8
26	たくさん	17	48	守る	8
			48	来る	8

植物園における視覚障がい者向けの プログラムの改善に関する研究

○周盈(千葉大学園芸学研究科)、三島孔明(千葉大学園芸学研究科)

キーワード：植物園、視覚障がい、植物学習、五感、障がい者支援

1. 研究の背景および目的

2016年4月から実施された障害者差別解消法により、国・地方公共団体等の公共施設では障がい者に対する合理的配慮の提供が法的義務となった。そのため、今後は植物園でも障がい者向けの工夫が必要と考えられる。しかし、植物園の展示物は主に「見る」ものであることから、視覚障がい者が植物園を楽しむことは難しいとの意見がある。

そこで本研究では、植物園における視覚障がい者も参加できるプログラムの改善案を検討することを目的とした。

2. 研究の構成

本研究では、植物園における視覚障がい者向けのプログラムの改善案を検討するために、植物園における視覚障がい者への対応内容とその課題を把握する調査、視覚障がい者が植物園を利用した際に課題だと感じたことを把握する調査、博物館や科学館等で行われた視覚障がい者向けのプログラムの内容や工夫を把握する調査を行った。

3. 結果

植物園における視覚障がい者への対応等を把握する調査からは、植物園で視覚障がい者向けの展示や音声ガイド、プログラム等の対応をしていない理由として、「資金が足りない」、「視覚障がい者の対応ができる職員が足りない」などが挙げられた。また今後の視覚障がい者への対応の意向としては、「プログラム」、「ボランティアによるガイドツアー」、「展示」の実施が多く挙げられた。

視覚障がい者を対象とした調査からは、植物園で行われているプログラムに参加しなかった理由として、「視覚障がい者向けの工夫が不十分なので参加し難いと思ったから」、「植物園に行った日はプログラムがなかったから」が多く挙げられた。また、プログラムの内容に関する改善点としては「植物に触れたい」、「工作物を持ち帰りたい」と「マンツーマンで対応してもらいたい」という回答が得られた。

地域環境学習における学校外との関わり方の検討 ～中等教育における実践を通して～

○樫剛史^{1) 2)} 菊池章仁^{1) 2)} 松本晃一²⁾ 岩本泰^{1) 2)} 藤野裕弘^{1) 2)}

1) 東海大学大学院人間環境学研究科

2) NPO 法人東海大学地域環境ネットワーク

キーワード：実践研究 環境教育 中大連携 NPO 連携 河川環境

背景及び目的

『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について』（中教審, 2016）では現在、多様な人と関わり、地域とともにある学校を目指しているが、仕組みや体制について不十分な点が多く、連携・協働の文化を取り入れていくことが重要だと指摘している。本研究では、上述した背景を踏まえ、中学校において地域とどのように関わり、学習を進めていくかを検討し、連携・協働の推進に向けた仕組みと学習のあり方を示すことを目的とする。

実践対象・方法

2014年度から平塚市立大住中学校を対象に大学生・NPO 会員が総合的な学習の時間における「地域学習」に関わり、教員や生徒に対する協力や支援を行ってきた。

今回は、2015年度と2016年度の取り組みを報告する。工夫した点は、教員へのコンタクト、生徒への支援、協力者同士が地域課題を話し合う研究会を開催したことである。

実践結果・考察

取り組みを行なった結果、教員と直接会うことで、情報共有や意見交換を充実させることができた。またアンケートをとった結果、外部へ望むこととしては、内容の充実や安全管理等に関する支援や協力を求めていることが分かった。教員の方々から得られたことから、外部においては、リスクマネジメント及び専門性を活かし学習の充実を図っていくことが、求められていると考えられる。

生徒たちは、外部者に対して最初は距離をとっていたが、回数を重ねるごとに質問や疑問を聞いてくるようになった。また、本調査では投網を得意とする NPO 会員に目を輝かせ、方法を教えてもらい体験した。授業での様子やアンケートから生徒たちにとっての地域の存在は、当たり前であって気づかないことが分かった。そのため、生徒たちが地域の良さや問題に気づくのは難しいと考えられるため、外部の人が学校と連携し、気づきが得られる体験内容を提案し、教員と意志疎通を図り、地域学習を進めることが望ましい。



図1. 投網体験の様子

今後の展開

これまで、平塚市立大住中学校で取り組んできたが、今年度においては学校の方針で内容が大幅に変更されたため、取り組みが困難となった。これまでの実践を活かし、新たな取り組みとして、伊勢原市立比々多小学校での地域の河川観察会及び平塚市立太洋中学校の夏休みの理科実験において学校との協働による環境教育の実践を考えている。

都市と農山村交流の一考察～山村留学を事例として～

小堀 武信(公益社団法人日本環境教育フォーラム)

キーワード：地域・コミュニティ、文化・生活、体験学習

1.はじめに

山村留学について青木(1986)は、「1年単位で親から子ども達を集め、受入れ先の地元の学校に進学させながら、一年三六五日の自然接触と、様々な人間関係を通して、子ども達の心の中に安定と活力、そしてやる気を養うことを目的とした、体験教育を基本とする制度であり、(中略)自然接触、親からの自立、人間関係など、現代の都市化社会の中に深く潜行する諸問題を、総合的に解決に導くことができる画期的な試み」としている(青木、1986:246-247)。山村留学は「里山と寮の併用」、「里親主体」、「寮主体」の3形態がある。

2.調査地及び調査の手続き

2010年度から2011年度にかけて、(公財)育てる会が運営している「里親(地域の農家)と寮主体」の八坂・美麻学園、「里親主体」の黒松内ぶなの森自然学校を訪問し、施設職員、里親、教育委員会、小学校、山村留学参加者及び修園生とその家族に対して、インタビューやアンケートを行った。次に(公財)育てる会とNPO法人全国山村留学協会が作成した「平成21年度全国の山村留学実態調査報告書」から、平成21年度山村留学実施団体所在市町村と受入校(P3-P4)を参考にホームページで検索し、山村留学を実施していると考えられた118校に対して郵送法によるアンケート調査を行った。アンケート用紙は、本調査に合わせてオリジナルを作成した。2011年11月7日に投函し回収は85件であった。

3.調査の結果

地域の農家や教育関係者は、受入農家の高齢化を心配していた。更に教育関係者によれば、山村留学は複式学級の解消や学校の存続につながる可能性が分かった。一方、山村留学の修園生やその保護者は、修園後も何らかの形で交流が続き、その多くが山村留学先を第二の故郷と捉えていた。郵送法によるアンケートからは、意義として「山村留学生在が成長する」、「地域の子も達が成長する」、「学校が存続できる」、「自然環境に恵まれた教育環境を提供できる」、「地域社会で人々の交流が進む」が、課題として「心の病を持つ生徒が増えている」、「山村留学生に対応できる人材が少ない」、「山村留学生在が住む施設が少ない」、「応募者が少ない」、「助成金や補助金が少ない」が挙げられた。

4.成果と課題

調査を通して、山村留学は子ども達の成長の機会、第二の故郷づくり、学校の存続につながる言えそうである。しかし受入側の高齢化、参加者の心の病、人材や予算不足が課題である。山村留学が都市と農山村をつなぐ一つだとすれば、子どもの体験知の場の確保から、あるいは第二の故郷づくりの面から、一層のエビデンスの蓄積が望まれる。

参考、引用

青木孝安「山村留学-その歩みと現在-」(加藤一郎ら『教育と農村-どう-進めるか体験学習』地球社、1986年)246-247ページ

ツシマヤマネコ交通事故対策に係る環境教育の課題

高橋正弘(大正大学)

キーワード：ツシマヤマネコ、交通事故、野生復帰、環境教育、よそ者

長崎県対馬市にのみ生息しているツシマヤマネコの個体数は現在 100 頭弱と推定されており、最も絶滅のおそれのある「絶滅危惧種 I A 類」に指定されている。個体数減少の理由はさまざまなものがあるが、その一つは交通事故である。例えば平成 8 年から 24 年度の 17 年間に 68 頭が交通事故に遭遇している。つまりツシマヤマネコの個体数が減少している中で、交通事故による個体数減少は避けなければならない大きな課題のひとつとなる。

交通事故対策には、そもそもの交通量を減少させること、ツシマヤマネコにとって優しい道路の使い方を工夫すること、開発による影響を低減させること、そして環境教育の推進など、さまざまな対策が想定され得る。これらの取り組みの中で、交通事故対策に関する「環境教育」が果たす役割については、「何を環境教育として行うべきか」「誰に対して環境教育を行うべきか」「誰が環境教育の実施主体となるか」という 3 つの論点に整理することができる。

「何を環境教育として行うべきか」については、ツシマヤマネコの生態と形態の啓発は保護意識を高め、実際の遭遇時の事故を減少させるために重要となる。またツシマヤマネコが多く生息する地域において看板等を設置していくことは、ドライバーに対して特別な注意喚起を図る上で重要となる。続いて「誰に対して環境教育を行うべきか」については、ツシマヤマネコの生息環境と、居住地や生活圏とが重なる地域住民となる。同じく生息地を横断する形の道路を利用している利用者もその対象である。その際、対馬市を訪問する観光客も当然対象となるが、対馬という土地柄の観光の特色上、観光客には日本人だけでなくむしろ外国人を多く含む。そして「誰が環境教育の実施主体となるか」という点については、まずは行政が実施主体の中心のひとつとなる。例えば国（環境省）は対馬野生生物保護センターを設置しており、ここはツシマヤマネコに関する普及啓発の重要な拠点となっている。また長崎県が行う事業、対馬市が行う事業、対馬市内で行われる学校教育の中で取り込まれる環境教育などがこれにあたる。さらに行政以外の実施主体として、地元 NGO・NPO 等の団体が挙げられる。これに加えて、いわゆる「よそ者」が対馬市で交通事故対策に係る環境教育活動を実施する主体となるという可能性もある。

ツシマヤマネコの交通事故対策に係る環境教育を実施する主体として「よそ者」を想定する理由については、外国人観光客への周知や頻繁に目撃される場所における注意喚起などの啓発は、対馬市の外部者であっても取り組みやすい作業だからである。つまりよそ者は、外部の視点を導入し、普遍的な価値観を提示したり導入したりすることができる存在であって、外部からやってきて、その入り込んだ先の地域の変革者になれる可能性を帯びた存在（高橋 2016）として、交通事故対策の実施者として重要な存在と考えられる。

引用：高橋正弘（2016）環境教育の礎としての公害教育、環境教育学の基礎理論、法律出版社